



2020年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年10月15日

上場会社名 株式会社スーパーバリュー 上場取引所 東
 コード番号 3094 URL http://www.supervalue.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 岸本 圭司
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員 (氏名) 中谷 圭一 TEL 048-778-3222
 四半期報告書提出予定日 2019年10月15日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第2四半期の業績 (2019年3月1日～2019年8月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第2四半期	37,521	△1.0	△756	—	△703	—	△708	—
2019年2月期第2四半期	37,884	4.1	△548	—	△486	—	△545	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第2四半期	△111.89	—
2019年2月期第2四半期	△86.22	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期第2四半期	29,929	4,239	14.1	668.11
2019年2月期	25,727	5,068	19.7	799.04

(参考) 自己資本 2020年2月期第2四半期 4,231百万円 2019年2月期 5,059百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	0.00	—	19.00	19.00
2020年2月期	—	0.00	—	—	—
2020年2月期(予想)	—	—	—	19.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年2月期の業績予想 (2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82,131	8.2	52	—	127	—	116	—	18.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2020年2月期2Q	6,334,200株	2019年2月期	6,333,300株
2020年2月期2Q	759株	2019年2月期	759株
2020年2月期2Q	6,333,011株	2019年2月期2Q	6,332,541株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間（2019年3月1日から2019年8月31日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により力強さには欠けるものの緩やかな回復基調が続いておりましたが、米中貿易摩擦等の通商問題の深刻化など世界経済には様々なリスクが懸念され、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、深刻化する人手不足と人件費の上昇がますます大きな課題となり、さらに物流コストや商品原価の値上げ等コストも増加傾向にある中、2019年10月には消費税増税を控え、食品や日用消耗品を中心に消費者の低価格志向・節約志向は依然として根強く、業態を超えた企業間の競争は激しさを増し、厳しい経営環境が続きました。

このような環境の中、当社では、まずお客様の支持を取り戻すことを最優先に、お客様に「安さ」をアピールする価格設定を徹底し、客数回復に取り組んでまいりました。4月の低温や7月の低温・長雨など天候の影響はありましたが、当第2四半期累計期間における既存店の客数は前年同期比100.9%と回復の手ごたえは得ております。

売上高については、低価格販売により客単価が前年の水準には届かなかったこと、また3月に入替えを行なった新基幹システムの不具合により、自動発注システムが適切に運用せず、欠品等によるチャンスロスが発生したこと、また天候不順の影響もあり、既存店売上高は前年同期比99.2%となりました。

利益面では、低価格販売を推進したことのほか、新基幹システムの不具合により、日々の粗利確認ができず、即時適切な対策が取れずに粗利管理が不十分な状態が続きましたが、6月中旬以降はその不具合も解消し、日々の粗利を確認しながら速やかな対策を実行した結果、売上総利益率は前年同期を0.5ポイント下回る20.7%と第1四半期累計期間からは0.3ポイント回復いたしました。なお、新基幹システムについては、新たに複数の不具合が生じており、随時改修を進めております。

経費面では、継続的な新卒採用等に伴う従業員数の増加及び全体的な賃金の上昇、前期新店2店舗に関わる各種経費の増加、新店の開店一時経費49百万円の発生など増加要因はありましたが、精肉・鮮魚の小型加工センター稼働による生産性の向上や徹底した経費の節減により、販売費及び一般管理費は前年同期比99.4%と抑制することができました。

店舗展開におきましては、2019年7月11日に食品スーパー店舗の世田谷松原店（東京都世田谷区）を新規出店し、当第2四半期会計期間末の店舗数は34店舗となりました。

以上の結果、売上高は375億21百万円（前年同期比1.0%減）、営業損失は7億56百万円（前年同期は営業損失5億48百万円）、経常損失は7億3百万円（前年同期は経常損失4億86百万円）、四半期純損失は7億8百万円（前年同期は四半期純損失5億45百万円）となりました。

なお、当社の事業セグメントは、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであります。事業部門別の売上高は、SM事業301億76百万円及びHC事業73億45百万円であります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ42億2百万円増加（16.3%）し、299億29百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金並びに売掛金及び有形固定資産の増加によるものであります。

(負債)

負債は、前事業年度末に比べ50億31百万円増加（24.4%）し、256億90百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金並びに長短借入金の増加によるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ8億28百万円減少（△16.4%）し、42億39百万円となりました。この主な要因は、四半期純損失の7億8百万円及び第23期期末配当金の1億20百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ35億1百万円増加（前年同四半期は89百万円減少）し、46億50百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、40億45百万円（前年同四半期に得られた資金は5億46百万円）となりました。これは主に税引前四半期純損失7億3百万円、減価償却費4億91百万円、仕入債務39億11百万円の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5億79百万円（前年同四半期に使用した資金は4億34百万円）となりました。これは主に新規設備投資等に伴う有形固定資産の取得及び差入保証金の差入による支出5億78百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、34百万円（前年同四半期に使用した資金は2億1百万円）となりました。これは短期及び長期借入金の純増額3億72百万円、リース債務の返済による支出2億17百万円及び第23期期末配当金の支払額1億19百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期（2020年2月期）の業績予想につきましては、当第2四半期累計期間に徹底して取り組んだ客数の回復に手ごたえを得ており、9月初旬より、売れ筋商品を中心に一段と価格を強化した結果、9月においては、駆け込み需要もありますが、売上高・客数とも予想を上回る結果となりましたので、増税特需の反動減はありますが、10月以降においても引き続き価格強化による売上高・客数の回復に努めてまいります。

利益面においては、精肉・鮮魚の小型加工センターを活用した利益改善、仕入条件や仕入先の変更など仕入全般の再点検に基づく利益改善を推進するほか、生鮮商品の販売強化による売上総利益率の改善とこだわり商品の導入など利益確保に向けた施策を進めております。

経費面については、各種経費の細部まで再点検を行い、より一層の経費節減を進めコスト削減と作業改善に伴う関連経費の節減に取り組んでおります。その他、各種作業の効率改善や標準化などのオペレーション改革も順次進め、全体的な経費削減に努めてまいります。

なお、9月4日に新規開店しました松戸五香店（千葉県松戸市）につきましては、計画を上回る好調な売上高の伸びを見せておりますので、引き続き販売強化に取り組み、更なるシェア拡大を目指してまいります。

以上のことから、売上高の伸長による売上総利益の拡大と販売費及び一般管理費のより一層の節減により、早期の業績回復を見込んでおりますので、本資料の公表時点において、2019年4月12日に発表いたしました「2019年2月期 決算短信」に記載の2020年2月期の業績予想から変更はありません。

なお、今後、業績予想の修正の必要性が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,148,951	4,650,166
売掛金	445,083	631,919
商品	3,705,697	3,923,692
貯蔵品	16,941	15,102
その他	569,510	542,868
流動資産合計	5,886,185	9,763,748
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	7,966,047	8,269,063
土地	5,407,855	5,407,855
その他(純額)	1,830,440	1,773,444
有形固定資産合計	15,204,343	15,450,362
無形固定資産	452,621	444,238
投資その他の資産		
差入保証金	3,588,161	3,665,180
前払年金費用	249,886	264,997
その他	352,105	347,014
貸倒引当金	△5,877	△5,877
投資その他の資産合計	4,184,275	4,271,315
固定資産合計	19,841,240	20,165,916
資産合計	25,727,426	29,929,665
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,184,525	9,096,052
短期借入金	3,948,470	4,491,380
未払法人税等	65,939	58,370
賞与引当金	172,000	165,000
ポイント引当金	196,115	232,601
資産除去債務	22,400	—
その他	1,751,757	2,504,535
流動負債合計	11,341,207	16,547,940
固定負債		
長期借入金	7,085,070	6,914,160
資産除去債務	999,095	1,006,250
退職給付引当金	198,654	202,670
その他	1,034,906	1,019,039
固定負債合計	9,317,726	9,142,119
負債合計	20,658,933	25,690,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	374,011	374,353
資本剰余金	282,873	282,873
利益剰余金	4,403,412	3,574,523
自己株式	△332	△332
株主資本合計	5,059,965	4,231,418
新株予約権	8,527	8,186
純資産合計	5,068,492	4,239,604
負債純資産合計	25,727,426	29,929,665

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
売上高	37,884,723	37,521,828
売上原価	29,853,514	29,754,509
売上総利益	8,031,208	7,767,319
営業収入	172,761	179,458
営業総利益	8,203,970	7,946,777
販売費及び一般管理費	8,752,637	8,703,574
営業損失(△)	△548,667	△756,797
営業外収益		
受取利息	11,358	10,448
受取手数料	68,064	51,954
その他	24,594	32,081
営業外収益合計	104,017	94,484
営業外費用		
支払利息	38,735	38,990
その他	3,404	2,009
営業外費用合計	42,139	41,000
経常損失(△)	△486,789	△703,312
税引前四半期純損失(△)	△486,789	△703,312
法人税、住民税及び事業税	44,108	5,075
法人税等調整額	15,065	183
法人税等合計	59,174	5,258
四半期純損失(△)	△545,963	△708,570

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△486,789	△703,312
減価償却費	538,447	491,788
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,020	△7,000
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△22,760	36,486
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,831	4,016
前払年金費用の増減額(△は増加)	△13,427	△15,111
受取利息及び受取配当金	△11,358	△20,498
支払利息	38,735	38,990
売上債権の増減額(△は増加)	△104,258	△186,835
たな卸資産の増減額(△は増加)	△60,612	△216,154
仕入債務の増減額(△は減少)	538,597	3,911,527
その他	319,216	746,618
小計	728,602	4,080,514
利息及び配当金の受取額	6	10,055
利息の支払額	△38,494	△37,482
法人税等の支払額	△143,539	△7,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	546,574	4,045,959
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△401,319	△435,061
差入保証金の差入による支出	△49	△143,605
その他	△32,781	△795
投資活動によるキャッシュ・フロー	△434,150	△579,462
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△750,000	350,000
長期借入れによる収入	1,680,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△761,222	△678,000
リース債務の返済による支出	△250,077	△217,427
配当金の支払額	△120,404	△119,855
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△201,703	34,717
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△89,279	3,501,214
現金及び現金同等物の期首残高	1,175,525	1,148,951
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,086,245	4,650,166

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

当社の事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

当社の事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。